

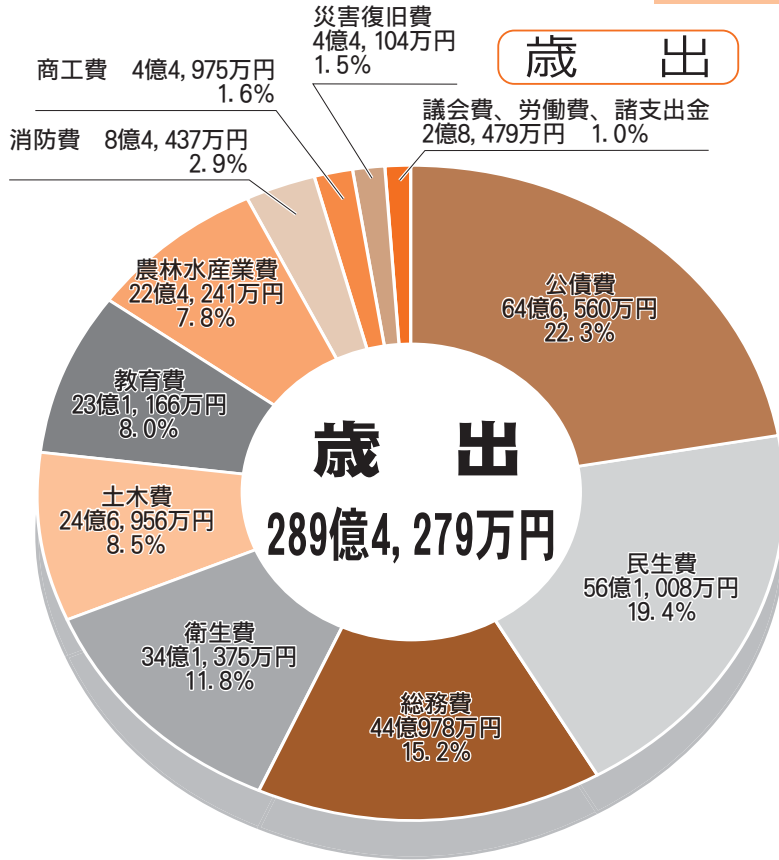
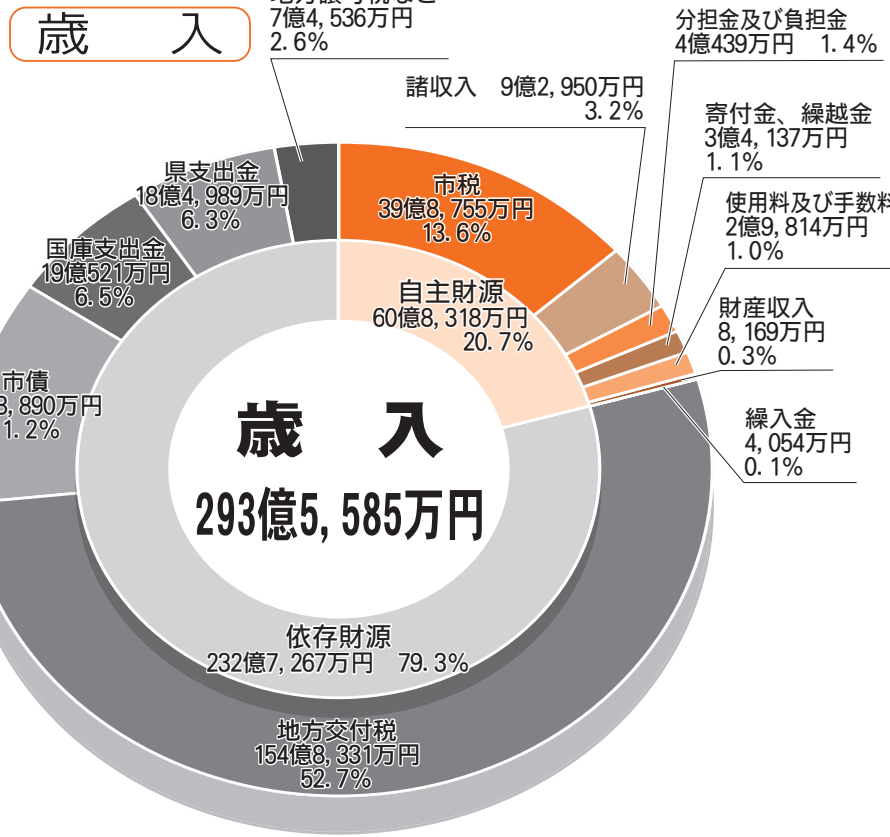
決算報告

平成24年度の決算が9月議会で認定されましたので、お知らせします。

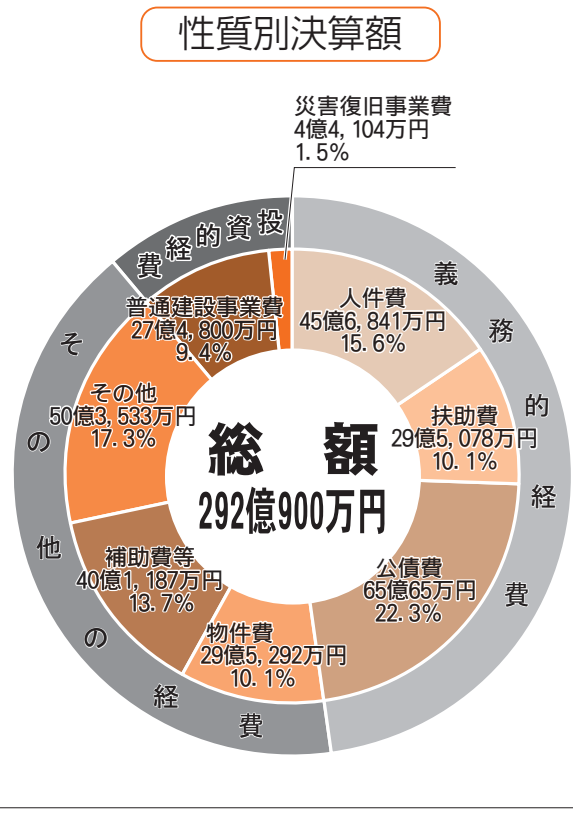
決算の問い合わせは
財政課 ☎0854-40-1023

一般会計決算では、歳入決算額が293億5,585万円（対前年度0・01%減）、歳出決算額が289億4,279万円（同0・05%減）で、歳入歳出差引残額は4億1,306万円となりました。なお、翌年度に繰り越すべき財源は1億5,639万円であり、実質収支は2億5,667万円となりました。

一般会計



普通会計



特別会計

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
①	国民健康保険事業 (事業勘定)	46億6,151万円	45億3,927万円	1億2,224万円
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	1億1,799万円	1億1,667万円	132万円
	後期高齢者医療事業	10億2,910万円	10億2,113万円	797万円
	農業労働災害共済事業	508万円	507万円	1万円
	簡易水道事業	4億6,124万円	4億5,996万円	128万円
	生活排水事業	23億5,219万円	23億4,895万円	324万円
	財産区	29万円	29万円	0万円
	土地区画整理事業	2億9,000万円	2億8,956万円	44万円
	ダム対策事業	7,100万円	7,081万円	19万円
	清嵐荘事業	4,233万円	4,226万円	7万円

①は一般会計と合わせて普通会計に含まれる特別会計。

監査委員の審査意見書から

市税の収入率は98.00%で山陰12市の中で最も高く、横断的な滞納整理体制の強化が図られ、それによる成果が着実に現れてきている。今後も財源の確保と負担の公平を期するため、未収金の解消に向けて、引き続き関係部局間の連携を図り、総力を挙げて取り組まれることを望む。

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率、将来負担比率については、公債費負担適正化計画に基づく市債発行の抑制及び繰上償還の実施により、昨年度に引き続き数値の改善が見られたところであるが、依然として高く、今後もさらに比率の低減に努め、財政の弾力化を図っていく必要がある。

「財政非常事態宣言」が解除された最初の決算であるが、引き続き公債費の抑制や経常経費の削減の努力がみられた。しかし、庁舎建設、市立病院施設整備計画、平成27年度からの普通交付税の一本算定、そして少子・高齢化などの社会環境変化等により市の財政をとりまく課題が山積している。今後も財政健全化に向けて一層の努力を図られたい。

合併からの懸案事項であった公有財産台帳は、システムを導入したことにより整備された。今後、システム等を活用しながら、利用見込みがない普通財産や土地開発基金の土地と現金部分について恒久的利用、処分、または有効活用について引き続き検討されたい。

「道の駅たたらば壱番地」の完成は、多くの大型観光バスや自動車の中継地点となり周辺地域の経済に大きな役割を果たしている。中国横断道尾道松江線全線開通は来年度に控えているが、国道54号沿線の活性化を含め、観光面や産業集積拠点形成アクションプラン等今後の雲南市の産業発展、定住対策等に期待する。

平成24年度に実施した主な事業	金額	内容
新庁舎建設事業	1億211万円	新庁舎建設事業
公共施設解体撤去事業	1,875万円	公共施設解体撤去事業
雲南市・飯南町事務組合負担金 (CATV事業)	1億2,732万円	雲南市・飯南町事務組合負担金 (CATV事業)
移動通信不感地域解消事業	1億5,303万円	移動通信不感地域解消事業
多根交流センター整備事業	1億3,550万円	多根交流センター整備事業
地域づくり活動等交付金事業	1億7,784万円	地域づくり活動等交付金事業
公共交通対策事業	2億863万円	公共交通対策事業
介護保険事業 (負担金)	6億7,300万円	介護保険事業 (負担金)
乳幼児医療費助成事業	7,299万円	乳幼児医療費助成事業
病院事業会計補助金	6億6,685万円	病院事業会計補助金
雲南市・飯南町事務組合負担金 (清掃事業・火葬場事業)	7億8,226万円	雲南市・飯南町事務組合負担金 (清掃事業・火葬場事業)
バイオマス関連整備事業	5,305万円	バイオマス関連整備事業
林道開設事業	4,719万円	林道開設事業
商工業振興補助金	5,285万円	商工業振興補助金
道路維持・新設改良事業	4億9,590万円	道路維持・新設改良事業
高速道路整備関連事業	3億3,450万円	高速道路整備関連事業
国道整備関連事業	1億2,921万円	国道整備関連事業
小・中学校施設耐震化事業	2億2,036万円	小・中学校施設耐震化事業
菅谷たたら山内保存修理事業	7,400万円	菅谷たたら山内保存修理事業
災害復旧事業	4億4,104万円	災害復旧事業

財政指標

下段 () は平成23年度

項目	数値	説明	
財政力指数	0.245 (0.249)	財政基盤の強さを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いこととなります。	
経常収支比率	87.6% (88.1%)	毎年経常的に支払わなければならない経費の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど財政運営が硬直化している状況を表しています。	
地方債現在高比率	197.1% (210.4%)	財政規模に対する地方債（長期に渡り返済する借金）の残高を表したもので、低いほど財政運営が安定しています。	
健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし (該当なし)	一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、12.52%以上で財政健全化団体に、20%以上で財政再生団体となります。
	連結実質赤字比率	該当なし (該当なし)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、17.52%以上で財政健全化団体に、30%以上で財政再生団体となります。
健全化判断比率	実質公債費比率	16.0% (17.6%)	公債費の水準を測る指標です。一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を見直し、実態をより正確に把握するため、公営企業会計に対する繰出金のうち元利償還金相当分などが要素に加えられています。この比率が25%以上になると財政健全化団体に、35%以上で財政再生団体となります。
	将来負担比率	107.1% (129.7%)	地方債の残高をはじめ一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。
資金不足比率	該当なし (該当なし)	公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各公営企業会計毎に算定することとされており、20%以上で経営健全化団体となり、財政健全化団体と同じように、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。	